

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

JSR株式会社

(E01003)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6218）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	95,435	88,786	386,709
経常利益 (百万円)	7,069	5,674	33,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,950	4,268	24,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,436	△7,328	11,925
純資産額 (百万円)	365,167	354,175	362,353
総資産額 (百万円)	520,145	507,763	516,359
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.51	18.92	105.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.46	18.87	105.60
自己資本比率 (%)	69.2	67.0	68.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から同年6月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車や自動車タイヤの需要は、グローバルでは中国や欧米などで堅調な一方、国内は低調に推移しました。また、半導体市場は比較的堅調であった一方、フラットパネル・ディスプレイ市場は、前年度後半からの需要低迷が継続しました。また、円高が前期末からさらに進行いたしました。

このような状況のもと当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販に注力いたしました。多角化事業では、半導体材料において最先端技術に対応した素材の拡販を、ディスプレイ材料では、高成長が期待される中国市場での拡販を進めました。また、石油化学系事業・ファイン事業に続く第3の柱であるライフサイエンス事業の拡大も進めました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は887億86百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益56億37百万円（同23.9%減）、経常利益56億74百万円（同19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益42億68百万円（同13.8%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	43,559	45.6%	40,528	45.6%	△3,032	△7.0%
合成樹脂事業	13,332	14.0%	11,251	12.7%	△2,081	△15.6%
多角化事業	38,543	40.4%	37,007	41.7%	△1,537	△4.0%
合計	95,435	100.0%	88,786	100.0%	△6,650	△7.0%
国内売上高	42,027	44.0%	39,706	44.7%	△2,322	△5.5%
海外売上高	53,408	56.0%	49,080	55.3%	△4,328	△8.1%

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	7,407	7.8%	5,637	6.3%	△1,770	△23.9%
経常利益	7,069	7.4%	5,674	6.4%	△1,395	△19.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,950	5.2%	4,268	4.8%	△683	△13.8%

①エラストマー事業部門

合成ゴムの販売につきましては、国内タイヤ需要の不調に伴い国内販売が低調でしたが、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.での溶液重合SBR（SSBR）の本格稼働による拡販が寄与したこともあり、販売数量は前期を上回りました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の低下の影響が大きく、前年同期を下回りました。

営業利益は、売上高は減少したものの、販売数量増などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比7.0%減の405億28百万円、営業利益は前年同期比7.2%増の9億3百万円となりました。

②合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、販売数量は国内向けはほぼ前年並みを維持したものの、海外向けが減少し、全体の販売数量は減少しました。売上高は販売数量の減少に加えて、原料価格低下に伴う製品価格の低下もあり、前年同期を下回りました。

営業利益は、原料価格下落によるコストの低下はあったものの、販売価格も低下して採算が悪化したことに加え海外子会社との取引による会計要因なども加わり前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比15.6%減の112億51百万円、営業利益は前年同期比67.1%減の4億51百万円となりました。

③多角化事業部門

多角化事業の販売につきましては、ライフサイエンス事業は、株式会社医学生物学研究所の連結子会社化やKBI Biopharma, Inc.の売上増加により、売上高は大幅に伸長しました。その一方、ファイン事業である半導体材料、ディスプレイ材料の販売につきましては、ともに円高の影響を受けました。特にディスプレイ材料は液晶パネル工場の低稼働が前期後半から継続した上、競争激化の影響を受け売上高が減少し、多角化全体の売上高は前年を下回りました。

多角化事業部門全体の営業利益は、主にディスプレイ材料の売上高減に伴う利益の減少等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比4.0%減の370億7百万円、営業利益は前年同期比17.6%減の42億83百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて48億35百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,074,545	226,074,545	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	226,074,545	226,074,545	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	226,074	—	23,320	—	25,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 488,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 225,494,900	2,254,949	—
単元未満株式	普通株式 91,445	—	—
発行済株式総数	226,074,545	—	—
総株主の議決権	—	2,254,949	—

（注） 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
J S R株式会社 （自己保有株式）	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	488,200	—	488,200	0.22
計	—	488,200	—	488,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,081	80,853
受取手形及び売掛金（純額）	※1 77,878	※1 73,678
有価証券	60,010	42,009
たな卸資産	77,458	74,188
その他	33,104	28,555
流動資産合計	300,532	299,283
固定資産		
有形固定資産	112,693	119,485
無形固定資産		
のれん	9,788	9,296
その他	6,875	7,240
無形固定資産合計	16,663	16,536
投資その他の資産		
投資有価証券	67,877	53,865
その他	※1 18,592	※1 18,595
投資その他の資産合計	86,470	72,459
固定資産合計	215,827	208,480
資産合計	516,359	507,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,836	51,433
短期借入金	20,840	18,646
その他	34,646	35,055
流動負債合計	109,322	105,133
固定負債		
長期借入金	22,249	28,004
退職給付に係る負債	15,180	15,303
その他	7,254	5,147
固定負債合計	44,683	48,454
負債合計	154,005	153,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,123
利益剰余金	281,877	280,245
自己株式	△956	△949
株主資本合計	329,420	327,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,231	10,828
為替換算調整勘定	9,307	2,437
退職給付に係る調整累計額	△814	△622
その他の包括利益累計額合計	23,724	12,642
新株予約権	930	930
非支配株主持分	8,278	12,864
純資産合計	362,353	354,175
負債純資産合計	516,359	507,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	95,435	88,786
売上原価	70,081	62,482
売上総利益	25,354	26,304
販売費及び一般管理費	17,947	20,667
営業利益	7,407	5,637
営業外収益		
持分法による投資利益	299	334
その他	560	918
営業外収益合計	859	1,252
営業外費用		
為替差損	614	567
その他	583	647
営業外費用合計	1,197	1,215
経常利益	7,069	5,674
特別損失		
投資有価証券評価損	-	206
貸倒引当金繰入額	-	209
関係会社出資金売却損	344	-
特別損失合計	344	415
税金等調整前四半期純利益	6,724	5,259
法人税等	2,526	1,091
四半期純利益	4,198	4,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△752	△100
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,950	4,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,198	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△4,406
為替換算調整勘定	953	△6,426
退職給付に係る調整額	△35	190
持分法適用会社に対する持分相当額	△156	△854
その他の包括利益合計	1,238	△11,496
四半期包括利益	5,436	△7,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,200	△6,290
非支配株主に係る四半期包括利益	△764	△1,038

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、PT. ELASTOMIX INDONESIA及びTechno Europe N.V.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社は、中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進めておりますが、本年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資が本格化いたします。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分的意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ483百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(研究開発費の取り扱いの変更)

当社及び一部の連結子会社は、研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、既存製品の改良といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上していました。しかしながら、イノベティブなコミュニケーションやコラボレーションが進み、さらなる発想、深耕研究や横展開が期待できる研究所再編を契機に、当第1四半期連結会計期間より、研究開発費はすべて一般管理費として計上しています。

なお、前第1四半期連結会計期間に発生した研究開発費のうち製造費用として処理された金額は2,036百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
受取手形及び売掛金 (純額)	418百万円	386百万円
投資その他の資産 その他	359百万円	525百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	4,299百万円	3,248百万円
のれんの償却額	83百万円	128百万円

(株主資本等関係)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月18日	利益剰余金

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	5,639	25	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,559	13,332	38,543	95,435	-	95,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	962	-	-	962	△962	-
計	44,521	13,332	38,543	96,398	△962	95,435
セグメント利益(営業利益)	842	1,369	5,195	7,407	-	7,407

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,528	11,251	37,007	88,786	-	88,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	902	-	-	902	△902	-
計	41,429	11,251	37,007	89,688	△902	88,786
セグメント利益(営業利益)	903	451	4,283	5,637	-	5,637

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、当社及び一部の連結子会社は、一部を除く有形固定資産の減価償却方法についてこれまで定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「エラストマー事業」で209百万円、「合成樹脂事業」で79百万円、「多角化事業」で196百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円51銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,950	4,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	4,950	4,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,111	225,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円46銭	18円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	596	567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成28年7月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について下記のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、および経営環境に応じた柔軟な資本政策を行うため。

(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

①取得の方法

東京証券取引所における市場買付

②取得対象株式の種類

当社普通株式

③取得し得る株式の総数

312.5万株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.39%)

④株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

(3) 取得の時期

平成28年7月26日から平成28年9月23日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 智 由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 哲 章 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。